

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼地域貢献室長 金 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 當 山 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	46,838	45,401	63,027
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	9,313	4,200	12,395
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,371	2,943	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			8,785
四半期包括利益	百万円	6,893	2,265	
包括利益	百万円			9,358
純資産額	百万円	115,472	124,272	117,937
総資産額	百万円	2,295,910	2,378,672	2,358,761
1株当たり四半期純利益	円	167.20	73.04	
1株当たり当期純利益	円			230.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	166.38	72.67	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			229.19
自己資本比率	%	5.01	5.21	4.98
信託財産額	百万円			

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (は1株当たり四半期純損失)	円	62.52	6.12

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

2019年3月期第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の国内経済は、輸出がほぼ横ばいの動きとなったものの、企業収益の改善が続き、雇用環境の着実な改善を通じて個人消費の持ち直しが続いたことから、緩やかに回復しました。

沖縄県経済は、期間半ばに相次ぐ台風の襲来や自然災害の影響から入域観光客数が伸び悩むなど一時的に一服の動きとなりましたが、全体としては、建設が高水準の公共工事と企業の設備投資により概ね好調に推移し、雇用環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、2019年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益が増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことにより、前年同期を14億36百万円下回る454億1百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等売却損の増加や予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる貸倒引当金の増加により前年同期を36億76百万円上回る412億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を51億13百万円下回る42億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を34億28百万円下回る29億43百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比10億33百万円減少の305億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比46億84百万円減少の32億52百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比6億44百万円減少の125億60百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億54百万円減少の3億89百万円となりました。

その他

経常収益は前年同期比68百万円増加の44億18百万円となり、セグメント利益は前年同期比9百万円増加の9億40百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を199億11百万円上回る2兆3,786億72百万円となりました。新株発行等により資本金及び資本剰余金が56億78百万円増加したこともあり、純資産は前連結会計年度末を63億35百万円上回る1,242億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び法人預金为好調に推移したことから、前連結会計年度末を503億2百万円上回る2兆1,581億14百万円となりました。貸出金は、アパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を436億93百万円上回る1兆6,436億87百万円となりました。有価証券は債券の償還等により前連結会計年度末を772億76百万円下回る3,305億68百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は210億円、役務取引等収支は36億29百万円、その他業務収支は13億19百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は206億47百万円、国際部門の資金運用収支は7億52百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,043	398	205	21,236
	当第3四半期連結累計期間	20,647	752	399	21,000
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,111	791	455	22,416
	当第3四半期連結累計期間	21,438	1,506	644	22,278
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,067	393	249	1,179
	当第3四半期連結累計期間	790	753	244	1,277
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,176	24	482	3,718
	当第3四半期連結累計期間	4,071	24	465	3,629
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,168	51	1,224	6,995
	当第3四半期連結累計期間	8,245	53	1,273	7,026
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,991	27	742	3,276
	当第3四半期連結累計期間	4,174	29	807	3,396
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,151	978	133	1,996
	当第3四半期連結累計期間	1,465	4	142	1,319
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,446	1,385	141	14,690
	当第3四半期連結累計期間	13,133	1,163	144	14,152
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	12,295	407	8	12,694
	当第3四半期連結累計期間	11,668	1,167	2	12,833

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は70億26百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの15億21百万円、為替業務によるもの9億38百万円となっております。一方、役務取引等費用は33億96百万円、そのうち為替業務によるもの2億60百万円となっております。その結果、役務取引等収支は36億29百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,168	51	1,224	6,995
	当第3四半期連結累計期間	8,245	53	1,273	7,026
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	877			877
	当第3四半期連結累計期間	896			896
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	887	51	5	933
	当第3四半期連結累計期間	890	53	5	938
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	868			868
	当第3四半期連結累計期間	874			874
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,559			1,559
	当第3四半期連結累計期間	1,521			1,521
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,246	0	687	559
	当第3四半期連結累計期間	1,332	0	748	584
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3			3
	当第3四半期連結累計期間	4			4
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,991	27	742	3,276
	当第3四半期連結累計期間	4,174	29	807	3,396
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	221	27		248
	当第3四半期連結累計期間	230	29		260

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,045,251	22,950	3,783	2,064,418
	当第3四半期連結会計期間	2,115,817	19,180	2,764	2,132,233
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,213,660		3,783	1,209,876
	当第3四半期連結会計期間	1,306,583		2,764	1,303,819
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	823,186			823,186
	当第3四半期連結会計期間	788,165			788,165
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,405	22,950		31,355
	当第3四半期連結会計期間	21,068	19,180		40,248
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	23,562		7,000	16,562
	当第3四半期連結会計期間	33,881		8,000	25,881
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,068,814	22,950	10,783	2,080,981
	当第3四半期連結会計期間	2,149,698	19,180	10,764	2,158,114

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,550,524	100.00	1,643,687	100.00
製造業	33,731	2.18	30,544	1.86
農業、林業	4,245	0.27	4,334	0.26
漁業	237	0.02	239	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	4,422	0.29	3,257	0.20
建設業	52,442	3.38	48,666	2.96
電気・ガス・熱供給・水道業	4,120	0.27	6,555	0.40
情報通信業	3,641	0.23	3,730	0.23
運輸業、郵便業	22,888	1.48	26,129	1.59
卸売業、小売業	75,033	4.84	75,354	4.58
金融業、保険業	34,871	2.25	36,625	2.23
不動産業、物品賃貸業	474,499	30.60	516,973	31.45
医療・福祉	74,644	4.81	78,937	4.80
その他のサービス	78,510	5.06	89,309	5.43
地方公共団体	117,234	7.56	130,749	7.96
その他	569,999	36.76	592,276	36.03
合計	1,550,524	100.00	1,643,687	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,108,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	43,108,470	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		43,108		56,967		12,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 249,400		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	42,683,000	426,830	普通株式であります。
単元未満株式	176,070		普通株式であります。
発行済株式総数	43,108,470		
総株主の議決権		426,830	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	249,400		249,400	0.57
計		249,400		249,400	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、従来、当行が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	203,196	235,825
コールローン及び買入手形	816	703
買入金銭債権	117	84
金銭の信託	10,461	15,051
有価証券	407,845	² 330,568
貸出金	¹ 1,599,993	¹ 1,643,687
外国為替	9,405	9,157
リース債権及びリース投資資産	21,333	22,621
その他資産	74,568	89,356
有形固定資産	24,097	23,863
無形固定資産	3,441	4,057
退職給付に係る資産	486	513
繰延税金資産	4,136	4,382
支払承諾見返	7,528	8,102
貸倒引当金	8,669	9,304
資産の部合計	2,358,761	2,378,672
負債の部		
預金	2,083,768	2,132,233
譲渡性預金	24,042	25,881
債券貸借取引受入担保金	43,793	40,719
借入金	42,116	18,476
外国為替	128	115
社債	12,000	-
その他負債	22,976	25,102
賞与引当金	695	175
退職給付に係る負債	622	509
役員退職慰労引当金	19	24
睡眠預金払戻損失引当金	175	166
偶発損失引当金	118	118
ポイント引当金	147	139
利息返還損失引当金	496	448
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,188
支払承諾	7,528	8,102
負債の部合計	2,240,823	2,254,400
純資産の部		
資本金	54,127	56,967
資本剰余金	11,437	14,275
利益剰余金	50,271	51,539
自己株式	375	346
株主資本合計	115,460	122,435
その他有価証券評価差額金	1,497	726
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,323	1,312
退職給付に係る調整累計額	580	486
その他の包括利益累計額合計	2,239	1,550
新株予約権	236	286
純資産の部合計	117,937	124,272
負債及び純資産の部合計	2,358,761	2,378,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	46,838	45,401
資金運用収益	22,416	22,278
(うち貸出金利息)	19,749	19,749
(うち有価証券利息配当金)	2,263	1,943
役務取引等収益	6,995	7,026
その他業務収益	14,690	14,152
その他経常収益	¹ 2,735	¹ 1,944
経常費用	37,524	41,201
資金調達費用	1,179	1,277
(うち預金利息)	1,021	984
役務取引等費用	3,276	3,396
その他業務費用	12,694	12,833
営業経費	19,856	20,461
その他経常費用	² 517	² 3,231
経常利益	9,313	4,200
特別利益	13	1
固定資産処分益	13	1
特別損失	36	56
固定資産処分損	36	23
減損損失	-	32
税金等調整前四半期純利益	9,291	4,146
法人税、住民税及び事業税	2,360	1,170
法人税等調整額	458	32
法人税等合計	2,819	1,202
四半期純利益	6,471	2,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,371	2,943

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,471	2,943
その他の包括利益	421	678
其他有価証券評価差額金	309	770
繰延ヘッジ損益	4	1
退職給付に係る調整額	107	94
四半期包括利益	6,893	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,793	2,265
非支配株主に係る四半期包括利益	99	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	510百万円	434百万円
延滞債権額	24,790百万円	24,051百万円
3ヵ月以上延滞債権額	575百万円	1,018百万円
貸出条件緩和債権額	2,875百万円	2,598百万円
合計額	28,751百万円	28,103百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	- 百万円	100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
償却債権取立益	525百万円	715百万円
株式等売却益	1,559百万円	596百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却損	107百万円	1,233百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	845百万円
金銭の信託運用損	0百万円	409百万円
貸出金償却	64百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,987百万円	2,124百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	669	17.50	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	936	24.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	750	17.50	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	375	115,460
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
新株の発行(注)	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			1,686		1,686
親会社株主に帰属する 四半期純利益			2,943		2,943
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		30	28
土地再評価差額金の取崩			10		10
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	2,840	2,838	1,267	28	6,974
当第3四半期連結会計期間末残高	56,967	14,275	51,539	346	122,435

(注) 2018年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月10日を払込期日とする公募増資及び2018年9月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,840百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	30,473	13,098	43,572	3,265	46,838		46,838
セグメント間の 内部経常収益	1,076	106	1,182	1,083	2,266	2,266	
計	31,549	13,205	44,755	4,349	49,104	2,266	46,838
セグメント利益	7,937	644	8,581	931	9,512	198	9,313

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	29,673	12,461	42,135	3,265	45,401		45,401
セグメント間の 内部経常収益	842	98	941	1,152	2,094	2,094	
計	30,516	12,560	43,077	4,418	47,495	2,094	45,401
セグメント利益	3,252	389	3,642	940	4,583	383	4,200

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、処分が決定したことや、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった営業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	203,196	203,196	
(2) コールローン及び買入手形	816	816	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,805	36,760	954
その他有価証券	365,756	365,756	
(4) 貸出金	1,599,993		
貸倒引当金(＊)	5,984		
貸倒引当金控除後	1,594,009	1,604,576	10,566
資産計	2,199,585	2,211,106	11,520
(1) 預金	2,083,768	2,084,060	291
(2) 譲渡性預金	24,042	24,042	
(3) 債券貸借取引受入担保金	43,793	43,793	
(4) 借入金	42,116	42,039	77
(5) 社債	12,000	11,992	7
負債計	2,205,721	2,205,927	205

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	235,825	235,825	
(2) コールローン及び買入手形	703	703	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,177	33,045	867
その他有価証券	294,181	294,181	
(4) 貸出金	1,643,687		
貸倒引当金(＊)	6,272		
貸倒引当金控除後	1,637,415	1,649,979	12,564
資産計	2,200,303	2,213,735	13,432
(1) 預金	2,132,233	2,132,470	237
(2) 譲渡性預金	25,881	25,881	
(3) 債券貸借取引受入担保金	40,719	40,719	
(4) 借入金	18,476	18,473	2
(5) 社債			
負債計	2,217,309	2,217,544	235

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他の資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,106	28,037	931
社債	3,699	3,723	23
その他	5,000	5,000	-
合計	35,805	36,760	954

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,077	27,944	866
社債	100	101	1
その他	5,000	5,000	-
合計	32,177	33,045	867

2.その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,630	2,398	768
債券	188,602	190,266	1,664
国債	94,235	95,107	871
地方債	8,084	8,236	151
社債	86,281	86,923	641
その他	173,529	173,208	321
合計	363,762	365,874	2,112

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,212	1,579	367
債券	121,563	122,924	1,360
国債	48,986	49,648	661
地方債	7,684	7,843	158
社債	64,891	65,432	541
その他	170,471	169,761	709
合計	293,247	294,265	1,018

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式72百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	167.20	73.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,371	2,943
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,371	2,943
普通株式の期中平均株式数	千株	38,110	40,296
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	188	201

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

2018年11月8日開催の取締役会において、第103期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	750百万円
1株当たりの中間配当金	17円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。